

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

当社顧問石井正文氏(前駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第40回:安全保障関係三文書の決定は画期的な進展

2022年12月22日配信

【ポイント】

- 12月16日に閣議決定された安全保障関係三文書は、「戦後の日本の安保政策を実践面から大きく転換するもの」⇒着々と具体化していくことが今後の最大の課題
- これらは、「紛争対応強化」による「紛争発生抑止」のため。「専守防衛」に徹し、「他国に脅威を与えるような軍事大国とはならず」、「非核三原則を堅持」との基本方針は不変。

【本文】

- 12月16日政府は①国家安全保障戦略、②国家防衛戦略、③防衛力装備計画を閣議決定。その内容は、次のように日本の安全保障強化の上で史上稀に見る画期的な進展を多く含む。

①国際環境の変化に応じた明確な現状認識の提示

- ・ 2013年に発表された史上初の国家安全保障戦略では、課題は、北朝鮮→中国の順番。ロシアとは「あらゆる分野で協力」と記述。
- ・ 今回の課題は、中国→北朝鮮→ロシアの順番。情勢認識も明確化。
 - * 中国;これまでにない最大の戦略的な挑戦
 - * 北朝鮮;従前よりも一層重大かつ差し迫った脅威
 - * ロシア;(中国との戦略的な連携と相まって)安保上の強い懸念
 - * 台湾;極めて重要なパートナーであり大切な友人
 - * 韓国;地政学的にも日本の安保にとっても極めて重要な隣国
- ・ 文書には書かれていない根本認識は、米国の相対的優位性の低下。その元でも抑止力を維持・強化するために、①日本の防衛強化、②日米同盟一層緊密化、③同志国との連携強化の3本柱で対応するというのが基本的考え方。

②防衛力強化に向けた期限の明示とそれを裏打ちする防衛費の大幅増額

- ・ 防衛力強化の目標と期限
 - * 2027年まで;日本への侵攻に日本が主たる責任をもって対処し、同盟国などの支援を受けつつ阻止・排除できるよう防衛力を強化＝米軍強化の目標年次と呼応
 - * 概ね10年後まで;より早期かつ遠方で日本への侵攻を阻止・排除できるようにする

・防衛費の大幅増額

- * 計画ベース;5年間で43兆円程度 ⇔ 前回の25.5兆円の約1.7倍
- * 契約ベース;5年間で43.5兆円程度 ⇔ 前回の17.17兆円の約2.5倍
- * 最終年度にGDP2%に達する
- * 海上保安庁予算(現状2300億円程度)、PKO分担金、研究開発、公共インフラ、サイバー防衛等の関連経費も含む=シームレスな取り組みがますます重要になる

③反撃能力の取得他の能力抜本強化

- ・最重要は、これまで政策判断として保有してこなかった反撃能力の取得
 - * これは正に抑止を高めるための措置=相手が攻撃しても反撃されないと分かっているよりは、反撃の可能性があると認識する方が、攻撃を思い留まる可能性が高い。
 - * どのタイミングで使うのか、という議論があるが、前提は、日本は国際法に従って自衛権を行使=先制攻撃はしない。具体的タイミングは、その時々判断。
 - * 一方、海外派兵(武力行使のための海外自衛隊派遣)はしないとの方針は維持。
- ・それ以外にも、今まで決定的に不足していた基礎的能力強化のために43兆円を使用
 - * 継戦能力強化(現状では、3か月で保有する弾薬等が枯渇)
 - * 基地の強靱化(戦闘機の多くが滑走路に露出している現状の改善)等

④その他、全方位でシームレスな防衛のための取組み強化

- ・海上保安庁の体制強化と連携・協力強化
 - * 武力攻撃に至らないグレーゾーン事態(例:尖閣への武装漁民上陸)への対応強化
- ・能動的サイバー防御=単なる防衛に留まらず、探知、反撃等を含む対応強化
- ・日本全体の宇宙に関する能力を安保分野で活用するための施策推進 等

⑤防衛装備品提供を安保環境改善の手段として活用する体制の構築

- ・防衛装備品移転三原則等の見直し
 - * 同志国の軍への防衛装備品提供、インフラ整備等の為の新たな協力枠組み構築
 - * 防衛産業強化・支援のための基金を創設
- ・政府横断的な技術開発
 - * 防衛省の研究開発ニーズと関係省庁の技術シーズを合致させる

- 一番重要なのは、三文書の内容を着々と具体化していくこと。未だ課題は山積
 - ・ 自衛隊と海上保安庁との連携・協力強化は実際的重要課題
 - * 現場での作戦上の連携は、ソマリア海賊対処での協力以降、着実に進展
 - * 一方、航空燃料の相互融通が無理(海保使用燃料の質が低く海自は使えない)、現場でのリアルタイムの情報交換が無理(未リンク)、といった課題に早急に要対応。
 - ・ 防衛装備品移転三原則等の見直し
 - * 実際に撤退が始まっている日本の防衛産業の下支えをタイムリーに行うためには、三原則の見直しと実施が急務+何らかの成功体験が必要。

(以上)

りそな総合研究所 顧問 石井正文

問い合わせ先:りそな総合研究所 アジア室 石橋修三

メールアドレス: shuzo.a.ishibashi@rri.co.jp